

テレコムトピックス

CONTENTS

TOPIC1

平成22年度総務省所管ICT関係予算概算要求の概要

TOPIC2

地上デジタル放送難視地区対策計画(初版)を公表

TOPIC3

地上デジタル放送のデジタル混信に対する対策計画を公表

TOPIC4

「日本全国」地デジで元氣! "inみやぎ"を開催

TOPIC5

受信障害対策共聴施設・共同住宅共聴施設のデジタル化対応支援制度説明会及び相談会を開催

TOPIC6

「電波の安全性に関する説明会in山形」を開催

TOPIC7

「起業家経営塾in青森」を開催

TOPIC8

東北地域におけるブロードバンド及び携帯電話等の普及状況

●当面の行事予定

2011年

アナログテレビ放送終了

地上デジタル放送をご覧いただくには専用チューナーが必要となります。

総務省

無線局の免許申請等に関する

手続きは電子申請が可能です。

■ 詳しくは電波利用電子申請 HP

<http://www.denpa.soumu.go.jp>

【編集・発行】：総務省 東北総合通信局 総務部 総務課 企画広報室

〒980-8795 仙台市青葉区本町三丁目2番23号 仙台第2合同庁舎

TEL：022-221-0605 FAX：022-221-0612

ホームページ：<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

TOPIC1 平成22年度総務省所管ICT関係予算概算要求の概要

総務省は、平成21年10月15日、平成22年度総務省所管予算概算要求の概要を公表しました。
ICT関係予算概算要求の概要は次のとおりです。

平成22年度総務省所管ICT関係予算概算要求額

【ICTによる新たな経済成長】 ()内は、平成21年度予算額

1. 地上デジタル放送への円滑な移行	312億円	(272億円)
(平成22年度所要額:約900億円・・・国庫債務負担行為により複数年度かけて歳出化)		
2. ICT産業の国際競争力強化	89億円	(79億円)
3. ICT利活用を促進する取組の強化	287億円	(306億円)
(1) ICTを使った「ヒューマンニューディール」	10億円	(新規)
(2) 国民が便利さを実感できるICT利活用の促進	277億円	(306億円)
4. 世界をリードする研究開発の推進	493億円	(514億円)
(1) ICTを使った「グリーンニューディール」	31億円	(4億円)
(2) 重点研究開発課題の国際連携・国際展開の推進	462億円	(510億円)

既存予算の見直し状況(地方関連予算)

《主な新規事項》	・ ICT利活用型教育の確立支援事業	10億円	
	・ 地域コンテンツの海外展開に関する実証実験	4億円	
	・ 安心・安全 i-City 推進事業	82億円	
《主な廃止事項》	・ 地域情報通信基盤整備推進交付金	▲79億円	
《主な削減事項》	・ 地域イントラネット基盤施設整備事業	▲12億円	(▲55%)
	・ 戦略的情報通信研究開発推進制度	▲4億円	(▲17%)

◆総務省発表：http://www.soumu.go.jp/main_content/000041297.pdf

【お問合せ先】：企画広報室 (TEL 022-221-0605)

地デジ簡易チューナー給付支援の申込受付開始

10月1日から経済的理由で地上デジタル放送がまだ受信できていない世帯への簡易チューナー給付支援の申込受付を開始しました。

詳しくは、総務省地デジチューナー支援実施センターまでお問い合わせください。

◆電話：0570-03-3840 ◆FAX：044-966-8719

※上記の電話番号がご利用できない場合：044-969-5425

(平日 9:00～21:00、土・日・祝日 9:00～18:00)

◆URL <http://www.chidejishien.jp>

地デジに関する岩手県内専用受付電話を開設

総務省岩手県テレビ受信者支援センター(デジサポ岩手)は、10月1日から、岩手県内専用の受信相談受付電話を開設し、県民の皆様からの受信相談への対応を充実しました。

◆電話：019-903-0101

(平日 9:00～21:00、土・日・祝日 9:00～18:00)

※地デジコールセンター(0570-07-0101)では、これまでどおり岩手県内からの地上デジタル放送に関する受信相談等を受け付けています。

TOPIC 2 地上デジタル放送難視地区対策計画(初版)を公表

総務省及び全国地上デジタル放送推進協議会は、8月31日、平成19年(2007年)までに開局済みのデジタル中継局に関連するものを中心に、難視地区と推定された842地区(全国:6,075地区)の電波の実測調査を行い、489地区(全国:3,230地区)の新たな難視(デジタル難視)地区を特定し、デジタル難視の状況並びに対策計画を「地上デジタル放送難視地区対策計画(初版)」として公表しました。

デジタル難視地域の皆様には、地方公共団体の協力をいただきながら順次説明会を開催しており、本対策計画に基づき放送局施設や受信者施設の改修工事を行う場合は、国の支援制度をご利用いただけます。

今後、平成20年(2008年)以降に開局した中継局の電波の実測調査を継続して新たな難視地区の特定を進め、対策計画を定期的に更新していくことにしています。

東北管内の地上デジタル放送難視地区対策計画の概要

県名	調査地区数	新たな難視地区ではないと判明した地区数※1	新たな難視地区と判明した地区数(世帯数)	対策手法
青森県	82地区	45地区	37地区 (804世帯)	◆中継局の設置 ◆共聴施設新設 ◆CATVに加入 ◆高性能アンテナ対策
岩手県	267地区	126地区	141地区 (1,798世帯)	
宮城県	173地区	63地区	110地区 (1,137世帯)	
秋田県	63地区	32地区	31地区 (447世帯)	
山形県	126地区	70地区	56地区 (557世帯)	
福島県	131地区	17地区	114地区 (2,382世帯)	
東北地域	842地区	353地区	489地区 (7,125世帯)	
全国	6,075地区	2,845地区	3,230地区 (約8.2万世帯)	

※1 「新たな難視地区ではないと判明した地区」は、デジタル放送の良視地区のほか、受信世帯が無い地区、ケーブルテレビ共聴施設による受信地区を含む。

※2 地上デジタル放送難視地区対策計画(初版)には、デジタル化困難共聴施設に対する対策計画を含む。

◆東北総合通信局報道発表(平成21年8月31日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2107-09/0831a1001.html>

【お問合せ先】:放送部放送課 (TEL 022-221-0696)

TOPIC 3 地上デジタル放送のデジタル混信に対する対策計画を公表

東北総合通信局、山形県地上デジタル放送推進協議会及び福島県地上デジタル放送推進協議会は、10月20日、地上デジタル放送が他の電波からの混信により良好に視聴できない地域の「デジタル混信対策計画」を公表しました。

今回公表した対策計画に基づき、放送局施設や受信者施設の改修工事を行う場合は、国の支援制度をご利用いただけます。

今後もデジタル混信の発生実態の把握に努め、順次デジタル混信対策計画を公表していくことにしています。

デジタル混信対策計画(デジタル混信対策地区一覧)

県名	混信内容	対象世帯数	対象地域	放送事業者名	対策手法
山形県	デジタル放送中継局同士の混信	15世帯	上山市 蔵王温泉	山形放送(YBC)	受信アンテナ対策
				山形テレビ(YTS)	受信アンテナ対策
				テレビユー山形(TUY)	受信アンテナ対策
				さくらんぼテレビジョン(SAY)	受信アンテナ対策
山形県	デジタル放送中継局同士の混信	100世帯	西村山郡西川町吉川 梅沢地区	NHK(教育)	受信アンテナ対策
福島県	デジタルタクシー無線との混信	50世帯	須賀川市 駅周辺	NHK(総合)	フィルタ対策
				NHK(教育)	フィルタ対策
福島県	デジタルタクシー無線との混信	50世帯	二本松市 駅周辺	NHK(総合)	フィルタ対策
				NHK(教育)	フィルタ対策

◆東北総合通信局報道発表(平成21年10月20日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2110-12/1020c1001.html>

【お問合せ先】:放送部放送課 (TEL 022-221-0696)

TOPICS 4 「日本全国“地デジで元気!” inみやぎ」を開催

社団法人デジタル放送推進協会(Dpa)と宮城県地上デジタル放送推進協議会は、9月26日(土)、27日(日)の2日間、宮城県の総務省テレビ受信者支援センター(愛称:デジサポ宮城)、社団法人日本ケーブルテレビ連盟、社団法人日本CATV技術協会等と連携して、仙台市青葉区の「勾当台公園(仙台市民広場)」においてキャンペーンイベントを開催しました。

本イベントは、地上デジタル放送への移行の必要性やメリットについて、視聴者の皆様の理解を一層深めて頂くために開催したもので、地デジステージイベントが行われたほか、地デジ体験&相談コーナーが設けられました。

地デジステージイベントでは、地デジ大使と元気娘・佐々木もよこさん、地デジカによる「地デジ豆知識」トークコーナー、地デジ芸人「テツ and トモ」のライブショーや観客参加の「地デジクイズ」が行われ大盛況のステージとなりました。また、これら地デジユニットが会場近くの繁華街(一番町商店街)を行進し、会場外でも地デジの普及促進をPRしました。

地デジ体験&相談コーナーは、デジサポ宮城によって設置され、2日間に渡りたくさんの方々々に立ち寄って頂き、地デジの魅力や疑問について理解を深めて頂きました。

なお、地デジステージイベント、地デジの体験・相談コーナーは、(株)仙台放送主催の「仙台放送まつり2009 8チャレ合衆国」の会場内にて開催されたものです。



▲地デジステージイベントの様様



▲地デジをPRする地デジユニット



▲地デジの体験・相談コーナー

◆地デジに関する情報

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/digital/index.html>

【お問合せ先】: 放送部放送課 (TEL 022-221-0696)

TOPICS 5 受信障害対策共聴施設・共同住宅共聴施設のデジタル化対応支援制度説明会及び相談会を開催

東北総合通信局は、東北6県の総務省テレビ受信者支援センター(愛称:デジサポ)と共催により、受信障害対策共聴施設及び共同住宅共聴施設のデジタル化対応に係る支援制度説明会と個別相談会を9月から10月にかけて各地で開催しました。

本説明会では、主として受信障害対策共聴施設の設置者及び利用者、並びにアパート・マンション等共同住宅のオーナー及び居住者の方を対象に、共聴施設の地上デジタルテレビ放送対応工事を行う際の費用の助成制度等を周知説明するとともに、個別相談会においては施設の実情に即した助言等を行いました。



▲説明会の様様



▲個別相談会の様様

◆東北総合通信局報道発表(平成21年9月15日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2107-09/0915c1001.html>

【お問合せ先】: 放送部有線放送課 (TEL 022-221-0703)

TOPIC 6 「電波の安全性に関する説明会in山形」を開催

東北総合通信局は、10月20日、東北情報通信懇談会(会長:東北六県商工会議所連合会会長 丸森 仲吾)及び東北電気通信協力会(会長:株式会社東日本放送代表取締役社長 伊藤 裕造)との共催により、山形県山形市において、一般の方々を対象とした電波の安全性に関する説明会を開催しました。

本説明会は、携帯電話の普及など、電波利用が身近になっている中で、より安全で安心な電波利用環境の実現に向けた総務省の取り組みや電波が人体に及ぼす影響などについて、わかりやすく説明しました。



【講演1】「安心して電波を利用するために」

講師:総務省 総合通信基盤局 電波環境課
課長補佐 斉藤 康弘



【講演2】「携帯電話のヒト中枢神経に対する影響について」

講師:公立大学法人福島県立医科大学
医学部神経内科学講座教授 宇川 義一 氏



【講演3】「電波防護指針の根拠と測り方」

講師:独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター
EMCグループ 研究マネージャー 渡辺 聡一 氏



◆東北総合通信局報道発表(平成21年9月15日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2107-09/0915f1001.html>

【お問合せ先】:電波監理部 電波利用環境課 (TEL 022-221-0676)

TOPIC 7 「起業家経営塾in青森」を開催(情報通信ベンチャーの創業・経営を支援)

東北総合通信局は、青森県及び独立行政法人情報通信研究機構と共催で、9月2日、16日、30日の計3回、情報通信分野におけるベンチャー企業経営者及び創業を目指す方々を対象に、「起業家経営塾in青森」を開催しました。

第1回

9月2日(水)

◆事業計画の立案

事業計画立案の段階で重要なポイントを得。個人の考えや思いを事業として形にしていく方法を理解することを目的に、事業に関わる様々な情報の整理、事業領域の設定、事業の展開方法、ビジネスモデルの構築、マーケットの捉え方を中心に解説。

第2回

9月16日(水)

◆事業計画の作成

事業計画を作成する上でのノウハウを得。売上計画を中心に数値計画や部門別計画等の作成方法を理解することを目的に、それに基づいた事業計画書の書き方を解説します。また、受講者の個別のテーマについて事業性を検証し、損益分岐点の分析等のワークシートを用いて解説。

第3回

9月30日(水)

◆事業計画の実践・検証・修正

事業計画を実践する上でのポイントを得。経営の要点を理解することを目的に、資金調達/財務運営、人材採用など経営資源に関わる業務と管理について解説
また、資金繰り表や販売計画などのテーマ別ワークシートを用いて計画の作成から実施、検証、修正までの流れを解説。

【講師】先端起業科学研究所 所長 竹内 裕明 氏

関西学院大学法学部卒業。(株)ホロニック多摩から、シダックスグループの志太起業研究所を経て2002年7月に先端起業科学研究所を設立。大学発ベンチャーから個人の起業家まで新規事業の立ち上げのフェーズを専門として支援を実施。主な公職は、科学技術振興機構大学等発ベンチャー創出支援事業委員、新エネルギー・産業技術総合開発機構技術評価委員など。



◆東北総合通信局報道発表(平成21年7月30日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2107-09/0730a1001.html>

【お問合せ先】:情報通信部 情報通信連携推進課 (TEL 022-221-0753)

TOPIC 8 東北地域におけるブロードバンド及び携帯電話等の普及状況

東北総合通信局は、平成 21 年 6 月末の東北におけるブロードバンド及び携帯電話・PHSの加入契約数等について取りまとめました。

ブロードバンド契約数及び世帯普及率

(平成 21 年 6 月末現在)

上: 契約数 下: 世帯普及率	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北管内 合計	全国 合計
FTTH	81,880 14.4%	96,533 19.3%	247,905 27.6%	72,740 17.4%	94,136 23.8%	172,436 23.1%	765,630 21.7%	15,888,686 30.0%
DSL	115,704 20.4%	105,034 21.0%	216,942 24.1%	86,532 20.7%	96,594 24.4%	156,178 20.9%	776,984 22.0%	10,835,202 20.5%
CATV	14,103 2.5%	10,009 2.0%	35,121 3.9%	21,890 5.2%	14,516 3.7%	866 0.1%	96,505 2.7%	4,181,476 7.9%
FWA	177	0	131	0	0	6	314	12,941
BWA	0	0	3	1	2	0	6	8,698
合計	211,864 37.3%	211,576 42.2%	500,102 55.6%	181,163 43.3%	205,248 51.8%	329,486 44.2%	1,639,439 46.5%	30,927,003 58.5%

世帯普及率の全国順位

(平成 21 年 6 月末現在)

ブロードバンド全体			FTTH			DSL		
順位	県別	普及率	順位	県別	普及率	順位	県別	普及率
1	東京都	74.9%	1	滋賀県	44.1%	1	静岡県	29.7%
2	神奈川県	69.6%	2	東京都	43.3%	2	茨城県	25.7%
3	大阪府	66.0%	3	京都府	39.2%	3	新潟県	25.7%
14	岐阜県	58.5%	10	兵庫県	30.7%	5	山形県	24.4%
全国平均		58.5%	全国平均		30.0%	6	宮城県	24.1%
15	兵庫県	57.8%	11	静岡県	29.8%	18	岩手県	21.0%
18	宮城県	55.6%	16	宮城県	27.6%	19	福島県	20.9%
27	山形県	51.8%	25	山形県	23.8%	20	秋田県	20.7%
35	福島県	44.2%	28	福島県	23.1%	21	奈良県	20.5%
38	秋田県	43.3%	36	岩手県	19.3%	22	青森県	20.4%
40	岩手県	42.2%	39	秋田県	17.4%	47	宮崎県	12.5%
45	青森県	37.3%	47	青森県	14.4%			
47	鹿児島県	33.4%						

※都道府県世帯数は、平成 21 年住民基本台帳に基づく世帯数(平成 21 年 3 月 31 日現在)を使用
※ は、全国平均値 は東北管内の県を表します。

※ ブロードバンド契約数は、FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWAアクセスサービス、BWA アクセスサービスの各契約数の合計。
※ 全国合計及び東北管内合計については、BWAの契約数を含んでいません。
※ 都道府県世帯数は、平成 21 年住民基本台帳に基づく世帯数(平成 21 年 3 月 31 日現在)による。
※ FWAは契約数が少数のため、世帯普及率は省略した。
※ 世帯普及率の数値は、小数点第 2 位で四捨五入した。

■FTTH(fiber to the home)アクセスサービス

加入者宅まで光ファイバケーブルを用いた超高速インターネット接続サービス

■DSL(digital subscriber line)アクセスサービス

既存の電話用銅線ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

■CATV(cable television)アクセスサービス

CATV 用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

■FWA(fixed wireless access)アクセスサービス

加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネット接続サービス

■BWA(Broadband wireless access)アクセスサービス

移動する加入者と通信事業者間を 2.5GHz 帯の周波数を利用して接続するインターネット接続サービス

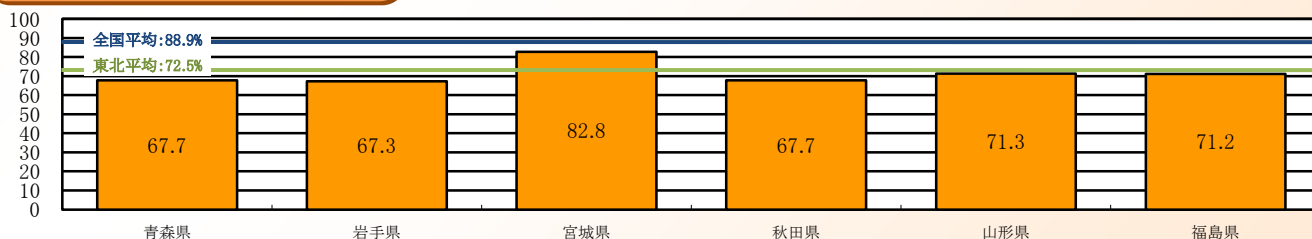
携帯電話及びPHSの加入契約数及び人口普及率

(平成 21 年 6 月末現在)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北管内合計	全国合計
加入契約数	959,106	911,620	1,928,987	757,386	844,594	1,469,265	6,870,958 (携帯電話: 6,639,948) (PHS: 231,010)	113,024,752 (携帯電話: 108,488,624) (PHS: 4,536,128)
人口普及率	67.7%	67.3%	82.8%	67.7%	71.3%	71.2%	72.5%	88.9%

人口普及率の各県比較

※ 各県別の加入契約数及び人口普及率については、事業者ごとに集計方法が異なるため、必ずしも有効な数値ではありません。
※ 人口普及率の母数となる人口は、平成 21 年住民基本台帳に基づく人口(平成 21 年 3 月 31 日現在)を使用しています。



◆東北総合通信局報道発表(平成 21 年 9 月 18 日、9 月 15 日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2107-09/0918a1001.html><http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2107-09/0915d1001.html>

【お問合せ先】: 情報通信部 電気通信事業課 (TEL 022-221-0626)

当面の行事予定(11月～12月)

詳細が決まり次第「<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/event/seminar.html>」でお知らせします。

行事名	開催日	開催場所
「山形県大江町におけるブロードバンド化促進のための調査研究会」による実証実験公開デモ	11月20日	山形県大江町
秋田県地域情報化推進会議	11月24日	秋田県秋田市
「東北デジタルコンテンツセミナー 2009」	11月25日	宮城県仙台市
青森県地域情報化推進会議	11月26日	青森県青森市
第12回電波利用推進セミナー	12月10日	宮城県仙台市

東北総合通信局メールニュース

東北総合通信局では、ICTによる快適で安心できる東北地域の実現に向けて、最新の情報を配信しています。

メールニュースの配信を希望される方は、
当局ホームページからお申し込み下さい。

[東北総合通信局ホームページ]

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>